

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏  
(氏名) 甲佐 邦彦  
TEL 03-3573-3721  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,120	△22.9	△315	—	△252	—	△58	—
26年3月期	1,454	△19.0	△249	—	△100	—	447	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	△0.58	—	△2.7	△8.5	△28.1
26年3月期	4.45	—	20.0	△2.5	△17.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43百万円 26年3月期 一百万円

※ 前会計年度の1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	2,945	2,179	74.0	21.67
26年3月期	3,899	2,891	74.1	28.74

(参考) 自己資本 27年3月期 2,179百万円 26年3月期 2,891百万円

※ 前会計年度の1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△286	11	△104	502
26年3月期	△350	976	△55	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	900	55.1	△10	—	△10	—	△20	—	△0.19
通期	1,900	69.6	140	—	140	—	110	—	1.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	102,069,868 株	26年3月期	102,069,868 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,475,693 株	26年3月期	1,475,154 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	100,594,477 株	26年3月期	100,595,259 株

※ 前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在、入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P-2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	20
(デリバティブ取引関係) .....	20
(退職給付関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	21
(資産除去債務関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	24
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	26
(1) 代表取締役の異動 .....	26
(2) その他の役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績

当期のわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費に弱さが残りましたが、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復の動きで推移しました。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高11億20百万円（前年同期売上高14億54百万円）営業損失3億15百万円（前年同期営業損失2億49百万円）となり、有価証券評価益等69百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失2億52百万円（前年同期経常損失1億円）となりました。また、国税不服審判で勝訴した過年度消費税還付金2億21百万円及び耐震工事補助金7百万円等を特別利益に計上し、減損損失18百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は58百万円（前年同期純利益4億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ニッケル事業)

取扱品目の縮小により販売数量が減少しましたがLME価格の上昇と円安による販売価格の値上がりにより、売上高は5億98百万円（前年同期5億57百万円 7.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

各々の販売物件の売却を営業政策上、来期に延期したため賃貸料収入のみで、売上高は36百万円（前年同期1億99百万円 81.8%減）となりました。

#### (教育事業)

生徒数の減少により、売上高は4億85百万円（前年同期6億97百万円 30.2%減）となりました。

#### (環境事業)

売上の計上はありませんでした。

#### ②次期の見通し

次期の業績につきましては、引き続き総じて回復基調で推移すると見込まれるものの、LME価格及び為替の変動等、予測が不透明な状況も見込まれます。

ニッケル事業では、引き続きLME価格及び為替の変動等に対応した仕入れと販売のバランスを保ちながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、営業政策上延期しておりました各販売物件の売却を行うことと同時に、優良物件の仕入れや販売促進を行ない収益確保に努めてまいります。

教育事業につきましては、引き続き営業システムの抜本的な変更と改革を行ない、生徒数の増加や退会防止に努め収益体制に努めてまいります。

以上により平成28年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高19億円、営業利益1億40百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度に比べ9億54百万円減少し、29億45百万円（前事業年度比24.4%減）となりました。その内訳は、流動資産が前期に比べ2億27百万円減少し22億93百万円（前事業年度比9.0%減）となり、これは主に現金及び預金の減少によるものであり、固定資産が前期に比べ7億26百万円減少し6億51百万円（前事業年度比52.7%減）となり、これは主に(株)東理ホールディングスが当社の関連会社になったため、関係会社株式となり評価方法が、時価法から原価法に変更になったことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度に比べ2億42百万円減少し、7億65百万円（前事業年度比24.0%減）となりました。流動負債は3億16百万円（前事業年度比30.1%減）となり、これは主に未払法人税等と瑕疵担保損失引当金の減少によるものであり、固定負債は4億48百万円（前事業年度比19.0%減）となり、これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度に比べ7億11百万円減少し、21億79百万円（前事業年度比24.6%減）となりました。これは当期純損失の計上および、㈱東理ホールディングスが関連会社になり関係会社株式となったことにより、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億80百万円減少し、5億2百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億86百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、11百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の払戻によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億4百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	65.2	67.5	63.0	74.1	74.0
時価ベースの自己資本比率	56.3	95.2	136.7	141.8	160.5

## (注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、損失計上となったため、期末配当は見送ることとさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスク軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(少子化の影響)

少子化が予想を超えて、急速に進行し教育現場全体が著しく縮小した場合は、競争の激化、教育環境の変化により経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第96期において販売を計画しておりました不動産案件の販売を好条件で売却するため、来期に延期いたしました。それにより売上高が減少し営業損失・当期損失を計上することとなり、資金残高が予想を下回る見通しとなりました。

こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、ニッケル事業、教育事業において大幅なコスト削減施策を前期より集中的に行ってまいりました。その効果が表れており、更に今期売却を延期した不動産案件の販売も来期中には実行され、十分な収益が見込まれるため資金面も改善されます。

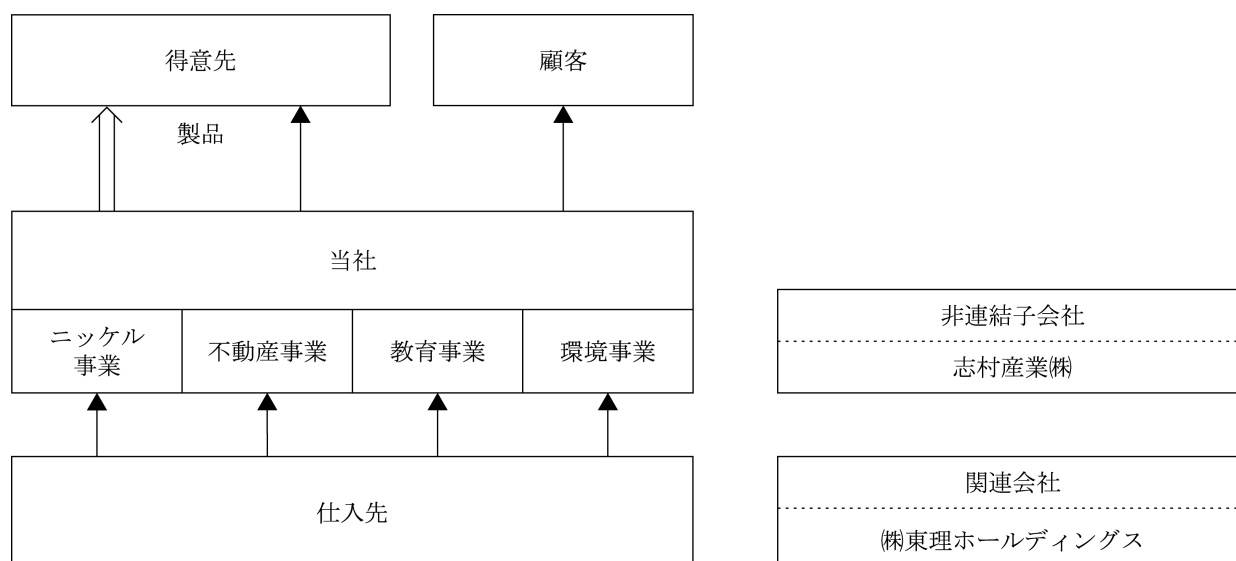
これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社 エス・サイエンス)、子会社1社(非連結会社)、関連会社1社で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区分	主要製品等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地、建物の販売、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業系統図は下記のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業・環境事業を経営しております。経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により継続的な企業価値の向上を図ることにより、株主・顧客・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーのみなさま並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質への転換と変革を目指し安定配当を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

業績回復に向けた事業構造の早期変革に取り組むことが最も重要であると認識しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準による非連結決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S（国際財務報告基準）採用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,599	517,308
受取手形	31,074	82,613
売掛金	116,421	68,079
営業未収入金	10,693	10,736
有価証券	123,650	144,057
販売用不動産	900,853	1,107,063
商品	115,476	106,361
製品	64,659	331
仕掛品	324	-
前払費用	49,941	15,291
未収入金	102,899	113,694
預け金	115,981	115,833
未収消費税等	-	14,194
その他	2,255	3,041
貸倒引当金	△10,352	△4,845
流動資産合計	2,521,478	2,293,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,455	452,201
減価償却累計額	△184,456	△194,083
建物(純額)	270,999	258,117
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	△14,062	△14,062
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	133,830	134,092
減価償却累計額	△133,829	△134,092
工具、器具及び備品(純額)	0	-
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	271,000	258,117



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	949,100	12,551
関係会社株式	20,000	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	73,265
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	2,966
長期未収入金	24,276	23,518
破産更生債権等	32,319	-
その他	17,752	16,651
貸倒引当金	△69,737	△32,124
投資その他の資産合計	1,107,289	393,670
固定資産合計	1,378,289	651,788
資産合計	3,899,768	2,945,552
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	20,273	12,108
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,622	3,984
未払金	30,452	38,967
未払費用	26,048	5,783
未払法人税等	88,904	21,179
未払消費税等	6,279	-
前受金	9,349	7,682
前受収益	1,581	1,548
預り金	127,474	123,701
賞与引当金	1,481	1,989
瑕疵担保損失引当金	40,000	-
流動負債合計	453,468	316,944
<b>固定負債</b>		
長期借入金	446,000	346,000
リース債務	13,841	6,639
退職給付引当金	6,385	6,290
役員退職慰労引当金	46,308	44,880
受入敷金保証金	12,363	12,651
繰延税金負債	174	281
資産除去債務	29,367	31,881
固定負債合計	554,440	448,624
負債合計	1,007,908	765,569
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,990,188	△4,049,115
利益剰余金合計	△3,990,188	△4,049,115
自己株式	△331,780	△331,792

株主資本合計	2,238,352	2,179,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,507	569
評価・換算差額等合計	653,507	569
純資産合計	2,891,859	2,179,982
負債純資産合計	3,899,768	2,945,552

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	190,371	80,128
商品売上高	367,355	518,046
不動産事業売上高	199,268	36,199
教育関連事業収入	697,129	485,993
売上高合計	1,454,125	1,120,368
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	74,292	64,659
当期製品製造原価	348,687	324
合計	422,980	64,984
製品他勘定振替高	168	-
製品期末たな卸高	64,659	331
製品売上原価	358,152	64,652
商品期首たな卸高	65,628	115,476
当期商品仕入高	225,079	444,826
合計	290,707	560,303
商品他勘定振替高	1,770	20
商品期末たな卸高	115,476	106,361
商品売上原価	173,460	453,921
不動産事業売上原価	36,097	1,660
教育関連事業原価	650,472	485,801
売上原価合計	1,218,182	1,006,035
<b>売上総利益</b>	235,943	114,332
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	189,129	163,830
一般管理費	296,651	265,895
販売費及び一般管理費合計	485,780	429,725
<b>営業損失(△)</b>	△249,837	△315,393
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	0
受取配当金	4,734	4,982
不動産賃貸料	5,887	5,936
有価証券売却益	87,985	-
有価証券評価益	15,995	20,407
貸倒引当金戻入額	-	6,205
その他	39,008	32,247
営業外収益合計	153,618	69,780
<b>営業外費用</b>		
売上割引	107	199
貸倒引当金繰入額	282	-
貸倒損失	-	1,771
その他	3,776	5,316
営業外費用合計	4,166	7,287
<b>経常損失(△)</b>	△100,385	△252,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
過年度消費税等還付額	-	221,919
受取和解金	1,872	1,030
債務消滅益	26,855	-
固定資産売却益	771,650	-
補助金収入	-	7,876
その他	-	841
特別利益合計	800,378	231,667
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	10,052	-
事業撤退損	3,691	10,338
減損損失	110,042	18,271
固定資産除却損	1,957	-
移転費用	11,605	-
たな卸資産廃棄損	4,262	-
原状回復費	3,571	-
瑕疵担保損失引当金繰入額	40,000	-
特別損失合計	185,182	28,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	514,810	△49,842
法人税、住民税及び事業税	66,810	9,084
法人税等合計	66,810	9,084
当期純利益又は当期純損失(△)	447,999	△58,926

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△4,438,188	△331,750	1,790,383
当期変動額					
当期純利益			447,999		447,999
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	447,999	△30	447,969
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188	△331,780	2,238,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,959	65,959	1,856,342
当期変動額			
当期純利益			447,999
自己株式の取得			△30
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	587,548	587,548	587,548
当期変動額合計	587,548	587,548	1,035,517
当期末残高	653,507	653,507	2,891,859

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188	△331,780	2,238,352
当期変動額					
当期純利益			△58,926		△58,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△58,926	△12	△58,939
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115	△331,792	2,179,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	653,507	653,507	2,891,859
当期変動額			
当期純利益			△58,926
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△652,937	△652,937	△652,937
当期変動額合計	△652,937	△652,937	△711,877
当期末残高	569	569	2,179,982

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	514,810	△49,842
減価償却費	24,699	10,475
過年度消費税等還付額	-	△221,919
有価証券売却益	△87,985	-
有価証券評価損益 (△は益)	△15,995	△20,407
有形及び無形固定資産売却益	△771,650	-
減損損失	110,042	18,271
事業撤退損	-	10,338
有形固定資産除却損	1,957	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,052	-
受取利息及び受取配当金	△4,742	△4,982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,810	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,168	△1,428
瑕疵担保損失引当金繰入額	40,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,325	△10,800
売上債権の増減額 (△は増加)	123,370	△3,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,995	△8,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,997	△132,500
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,089	34,650
未収入金の増減額 (△は増加)	-	△25,101
未払金の増減額 (△は減少)	△8,121	6,482
未払費用の増減額 (△は減少)	-	△20,265
預り金の増減額 (△は減少)	△3,233	△3,772
前受金の増減額 (△は減少)	△6,460	△1,666
前受収益の増減額 (△は減少)	506	△32
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,903	△20,474
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,317	△10,658
貸倒損失	-	1,771
その他	6,107	6,857
小計	△351,630	△446,505
利息及び配当金の受取額	10,992	4,212
過年度消費税等還付金の受取額	-	221,919
法人税等の支払額	△10,292	△66,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,929	△286,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	800,105	-
有形固定資産の取得による支出	△57,277	△6,813
原状回復による支出	△17,535	△27,243
有価証券の売却による収入	245,046	-
投資有価証券の払戻による収入	-	32,990
敷金及び保証金の回収による収入	9,415	19,487
その他	△3,026	△7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,727	11,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△5,042	△4,840
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
その他	△140	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,183	△104,947

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	570,615	△380,290
現金及び現金同等物の期首残高	311,983	882,599
現金及び現金同等物の期末残高	882,599	502,308



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 2年~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 瑕疵担保損失引当金

志村工場用地に設定しておりました借地権の譲渡に伴い、当該工場跡地の地中埋設物等の除去に関して、当社が負担すべき除去義務についてその発生に関して合理的と考えられる金額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

## (2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準を超える特定物件に関わる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
販売用不動産	349,921千円	349,921千円
(2) 上記に対する債務		
1年以内返済予定長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	446,000千円	346,000千円

## 2. 自己株式

買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通株式	1,475,154株	1,475,693株
(注)株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。		

## 3. 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。

## 4. 会社が発行する株式の総数は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
授権株式数	200,000,000株	200,000,000株
発行済株式数	102,069,868株	102,069,868株
(注)株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。		

## (損益計算書関係)

## 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業原価	33,267千円	一千円
製品売上原価	11,485千円	0千円
商品売上原価	109千円	1,278千円

## 2. 販売費のうち主要な費用及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	42,352千円	42,357千円
賞与引当金繰入額	224千円	803千円
支払手数料	12,800千円	4,485千円
減価償却費	10,038千円	3,965千円
租税公課	18,441千円	22,287千円

## 3. 一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	53,670千円	49,330千円
従業員給料	29,325千円	28,330千円
賞与引当金繰入額	1,577千円	2,957千円
退職給付引当金繰入額	1,312千円	1,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,168千円	2,972千円
支払手数料	64,559千円	51,428千円
減価償却費	2,949千円	1,259千円
租税公課	42,461千円	30,889千円

## 4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所・本店	工具器具備品	東京都中央区	877
事務所・本店	建物附属設備	東京都中央区	8,838
事務所・本店	車両運搬具	東京都中央区	1,513
事務所・本店	電話加入権	東京都中央区	1,256
事務所・本店	ソフトウェア仮勘定	東京都中央区	1,154
事務所・営業所	工具器具備品	大阪府大阪市他	171
事務所・営業所	建物附属設備	大阪府大阪市他	110
工場	工具器具備品	埼玉県川口市	919
工場	建物附属設備	埼玉県川口市	2,314
工場	構築物	埼玉県川口市	265
工場	建物	埼玉県川口市	2,610
工場	土地	埼玉県川口市	44,365
事務所・教室(共用資産を含む)	工具器具備品	大阪府大阪市他	7,568
事務所・教室(共用資産を含む)	建物附属設備	大阪府大阪市他	9,919
事務所・教室	構築物	大阪府大阪市他	696
事務所・教室	車両運搬具	大阪府大阪市他	2,052
事務所・教室(共用資産を含む)	リース資産	大阪府大阪市他	11,707
事務所・教室(共用資産を含む)	ソフトウェア	大阪府大阪市他	2,102
事務所・教室(共用資産を含む)	電話加入権	大阪府大阪市他	11,596
合計			110,042

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場	車輛運搬具	埼玉県川口市	1,445
事務所・教室	長期前払費用	大阪府大阪市他	812
事務所・教室	敷金保証金	大阪府大阪市他	8,901
事務所・教室(共用資産を含む)	工具器具備品	大阪府大阪市他	3,856
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	3,256
合計			18,271

## 5. 固定資産除却損の内容及び金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	1,576千円	—
機械及び装置	274千円	—
車両運搬具	106千円	—
合計	1,957千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682	—	918,628,814	102,069,868

(変動事由の概要)

減少数918,628,814株の内訳は、平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものです。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,742,698	3,156	13,270,700	1,475,154

(変動事由の概要)

(1)増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得3,156株です。

(2)減少数の内訳は、平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものです。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,154	539	—	1,475,693

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	897,599千円	517,308千円
拘束性預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	882,599千円	502,308千円

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,385千円	△6,290千円
(2) 退職給付引当金	△6,385千円	△6,290千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 当期発生分の退職費用	8,538千円	2,744千円
(2) 退職給付費用	1,312千円	1,325千円
(3) 退職金	7,226千円	1,419千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)				
未払事業税		7,768千円		2,998千円
その他		1,928千円		1,147千円
		9,697千円		4,146千円
繰延税金資産(固定)				
税務上の繰越欠損金		2,705,784千円		2,870,348千円
投資有価証券		1,491,407千円		1,319,371千円
減価償却超過額		59,958千円		45,750千円
長期末収入金		32,670千円		30,342千円
貸付金		21,205千円		19,694千円
貸倒引当金		24,183千円		12,237千円
その他		156,365千円		138,408千円
		4,491,576千円		4,436,151千円
繰延税金資産小計		4,501,274千円		4,440,297千円
評価性引当金		△4,496,764千円		△4,436,237千円
繰延税金資産の合計		4,509千円		4,060千円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		△174千円		△281千円
資産除去債務		△4,509千円		△4,060千円
繰延税金負債合計		△4,684千円		△4,342千円
繰延税金負債の純額		△174千円		△281千円

## 2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の原因となった主な項目別内訳。

税引前当期純損失のため、「法定実行税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載しておりません。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

これによる影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

- ① 事業用定期借地権の返還時に係る原状回復費用であります。
- ② 賃貸契約に基づき退去時に係る原状回復費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ① 使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ② 退去時に要する原状回復費用を見積り、基礎額を算定し対象物件ごとに資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期首残高	28,888千円	29,367千円
見積りの変更による増加額	—	10,928千円
時の経過による調整額	479千円	487千円
期末残高	29,367千円	40,782千円

(注) 前事業年度に合理的と見積もることが出来なかった賃貸契約に基づき使用する教育事業の校舎の現状回復の債務について、合理的に見積るための情報が入社可能になったことから見積りの変更により資産除去債務が増加しております。但し、うち8,901千円については、資産除去債務の計上に変えて当該資金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積る方法によっております。なお、原状回復費用については、全額減損損失として10,928千円を計上しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
計	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
セグメント利益又は損失(△)	△8,446	123,908	△68,314	△334	46,813
セグメント資産	329,130	—	345,695	—	674,825
その他の項目					
減価償却費	159	—	21,590	—	21,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
計	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
セグメント利益又は損失(△)	33,902	△2,006	△81,394	—	△49,497
セグメント資産	258,616	—	333,576	—	592,193
その他の項目					
減価償却費	—	—	9,215	—	9,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	46,813	△49,497
全社費用(注)	△296,651	△265,895
財務諸表の営業損失(△)	△249,837	△315,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758	—	45,643	—	96,402	13,639	110,042

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	1,445	—	16,826	—	18,271	—	18,271

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
—	関連会社に対する投資の金額 250,727千円 持分法を適用した場合の投資の金額 671,301千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 43,809千円

(注) 前事業年度まで当該関連会社が関連会社ではなかったため、「持分法損益等」の注記は記載しておりませんが、当事業年度より関連会社になったため注記を記載しております。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 14.12 (被所有) 14.97	—	資金の借入	—	—	—
							支払利息	—	—	—
							共同事業施設負担金の受取	30,000	未収入金	31,500

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	未収入金	44,683

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 14.12 (被所有) 14.97	—	資金の借入	—	—	—
							支払利息	—	—	—
							共同事業施設負担金の受取	30,000	未収入金	32,400

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	未収入金	44,683

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	28.74円	21.67円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,891,859	2,179,982
普通株式に係る純資産額(千円)	2,891,859	2,179,982
普通株式の発行済株式数(千株)	102,069	102,069
普通株式の自己株式数(千株)	1,475	1,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,594	100,594

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	4.45円	△0.58円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	447,999	△58,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	447,999	△58,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,594

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、別途開示することといたします。